

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月21日
【事業年度】	第118期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	ブラザー工業株式会社
【英訳名】	BROTHER INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 利和
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15番1号
【電話番号】	052-824-2102
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 藤井 宗高
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市瑞穂区苗代町15番1号
【電話番号】	052-824-2102
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 藤井 宗高
【縦覧に供する場所】	ブラザー工業株式会社 東京支社 (東京都中央区京橋三丁目3番8号)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)
	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年6月24日に提出した第118期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(リース取引関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
(借手側)				(借手側)			
1. ファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引			
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引			
<省略>				<省略>			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	143	137	6	建物及び構築物	3,202	934	2,267
工具、器具及び備品	1	1	0	機械装置及び運搬具	7,149	4,788	2,361
合計	144	138	6	工具、器具及び備品	915	548	366
				合計	11,266	6,270	4,996
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 従来、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定していましたが、その割合が増加したため、当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 52百万円				1年内 4,816百万円			
1年超 20				1年超 4,491			
合計 73				合計 9,307			
(注) 1. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 1. 従来、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定していましたが、その割合が増加したため、当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。			

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																														
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>2. このうち転リース物件に係る借手側の未経過リース料の期末残高相当額は66百万円(うち1年内48百万円)であります。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>(注) このうち転リース物件に係る支払リース料は、63百万円であります。</p> <p style="text-align: center;"><省略></p>	1年内	52百万円	1年超	20	合計	73	支払リース料	79百万円	減価償却費相当額	16	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,816百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,126</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,942</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">589百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 従来、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定してはいたしましたが、その割合が増加したため、当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。</p> <p>2. このうち転リース物件に係る借手側の未経過リース料の期末残高相当額は4,729百万円(うち1年内2,623百万円)であります。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額、<u>リース資産減損勘定の取崩額及び減損損失</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,415百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">479</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table> <p>(注) このうち転リース物件に係る支払リース料は、782百万円であります。</p> <p style="text-align: center;"><省略></p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	4,816百万円	1年超	5,126	合計	9,942	リース資産減損勘定期末残高	589百万円	支払リース料	1,415百万円	減価償却費相当額	479	支払利息相当額	60	リース資産減損勘定の取崩額	81	減損損失	7
1年内	52百万円																														
1年超	20																														
合計	73																														
支払リース料	79百万円																														
減価償却費相当額	16																														
未経過リース料期末残高相当額																															
1年内	4,816百万円																														
1年超	5,126																														
合計	9,942																														
リース資産減損勘定期末残高	589百万円																														
支払リース料	1,415百万円																														
減価償却費相当額	479																														
支払利息相当額	60																														
リース資産減損勘定の取崩額	81																														
減損損失	7																														